

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	5,521,908	6,101,756	11,494,866
経常利益 (千円)	368,694	284,994	888,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	252,392	206,036	615,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,070	191,496	519,238
純資産額 (千円)	3,461,211	3,900,478	3,761,379
総資産額 (千円)	11,475,639	13,226,706	11,995,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.42	98.31	293.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	29.5	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,443	259,601	986,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,154	1,478,246	973,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,590	1,179,960	24,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	762,033	624,109	667,497

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.46	47.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、引き続き個人消費に持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場においては、中国における電子商取引法の施行、米中貿易摩擦、中国人民元安による影響等、今後の市場環境に流動的な側面も見られますが、訪日観光客によるインバウンド消費は依然堅調に推移している模様です。海外化粧品市場においては、中国をはじめとするアジア地域では堅調な成長が続いております。堅調な国内外の化粧品市場を背景に、当社グループが属する化粧品受託製造市場においても堅調な成長が続いております。一方で、原料や資材・容器等の調達市場や、人材市場では需給逼迫が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、現在取組み中の「つくば工場の第3期拡張工事」等を通じた「生産能力の増強」、ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速化」の実現に取り組んで参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### a. 経営成績

売上高は、日本国内におけるインバウンド・アウトバウンド需要を背景とした国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大に伴う受注増、海外大手化粧品メーカーからの“メイド・イン・ジャパン”製品の受注増、ならびにフランスの連結子会社の順調な売上等を主要因に、前年同期比10.5%増の6,101百万円となりました。

利益面では、「つくば工場の第3期拡張工事」完成後の生産拡大に向けた先行的な諸費用の増加もあって、営業利益は前年同期比16.0%減の324百万円、経常利益は前年同期比22.7%減の284百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.4%減の206百万円となりました。

#### b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,231百万円増加し、13,226百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が22百万円減少し、固定資産が1,253百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が44百万円、その他が118百万円減少し、たな卸資産が152百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が1,288百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,092百万円増加し、9,326百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が130百万円減少し、固定負債が1,222百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が141百万円、賞与引当金が142百万円増加し、その他が450百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が1,248百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、139百万円増加し、3,900百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円等により153百万円増加し、その他の包括利益累計額合計が14百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

中国をはじめとするアジア地域で“メイド・イン・ジャパン”製品の人気が高いことを背景に、国内化粧品メーカー各社がインバウンド・アウトバウンド需要を取り込んで製品の安定供給体制の確保を図り、また海外化粧品メーカーも“メイド・イン・ジャパン”製品の確保に動いている中、当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比7.4%増の4,970百万円となりました。営業利益は「つくば工場の第3期拡張工事」完成後の生産拡大に向けた先行的な諸費用の増加もあって、前年同期比26.8%減の250百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(以下「テブニエ社」という)の所在する欧州経済は、先行き不透明感はあるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。このような事業環境のもとテブニエ社では医薬品・化粧品ともに順調に売上が伸張し、現地通貨ベース・邦貨換算後共に前年同期比増収増益となり、売上高は前年同期比28.9%増の1,184百万円、営業利益は前年同期比53.9%増の67百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、43百万円減少し、624百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、259百万円(前年同期は522百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益283百万円、減価償却費260百万円、賞与引当金の増加額142百万円、仕入債務の増加額162百万円等による増加と、たな卸資産の増加額168百万円、未払金の減少額300百万円、法人税等の支払額112百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,478百万円(前年同期は371百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,371百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,179百万円(前年同期は17百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額174百万円、長期借入れによる収入1,745百万円と長期借入金の返済による支出508百万円、リース債務の返済による支出49百万円、配当金の支払額52百万円等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、371百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,099,376	2,099,376	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,099,376	2,099,376	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	2,099,376	-	714,104	-	943,209

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	499	23.8
奥村 浩士	東京都世田谷区	236	11.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	209	10.0
株式会社ちふれ化粧品	埼玉県川越市芳野台2-8-59	146	6.9
三菱鉛筆株式会社	東京都品川区東大井5-23-37	126	6.0
株式会社井田ラボラトリーズ	東京都台東区浅草橋1-9-2	102	4.8
奥村 華代	東京都世田谷区	87	4.1
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	67	3.2
奥村 有香	東京都世田谷区	30	1.4
中野 知花	東京都新宿区	28	1.3
計	-	1,535	73.2

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であり  
ます。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,094,900	20,949	-
単元未満株式	普通株式 976	-	-
発行済株式総数	2,099,376	-	-
総株主の議決権	-	20,949	-

## 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	3,500	-	3,500	0.1
計	-	3,500	-	3,500	0.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769,641	725,263
受取手形及び売掛金	2,107,933	2,120,042
電子記録債権	216,366	191,973
たな卸資産	1,951,705	2,104,627
その他	269,450	150,985
流動資産合計	5,315,097	5,292,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,745,323	2,662,503
機械装置及び運搬具(純額)	808,782	757,414
土地	1,301,441	1,301,014
建設仮勘定	536,756	1,824,964
その他(純額)	146,588	148,556
有形固定資産合計	5,538,891	6,694,452
無形固定資産		
投資その他の資産	256,009	323,001
投資有価証券	502,071	520,671
その他	454,376	459,682
貸倒引当金	71,388	63,993
投資その他の資産合計	885,059	916,360
固定資産合計	6,679,961	7,933,814
資産合計	11,995,058	13,226,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,810	842,467
電子記録債務	787,556	871,534
短期借入金	1,852,335	1,993,497
未払法人税等	131,946	68,957
賞与引当金	69,137	211,794
役員賞与引当金	50,000	-
その他	1,423,917	973,447
流動負債合計	5,091,704	4,961,698
固定負債		
長期借入金	2,790,427	4,038,780
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	70,217	62,629
その他	133,699	115,489
固定負債合計	3,141,974	4,364,529
負債合計	8,233,679	9,326,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,890,529	2,044,170
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	3,543,986	3,697,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,670	276,704
為替換算調整勘定	47,277	73,852
その他の包括利益累計額合計	217,392	202,852
純資産合計	3,761,379	3,900,478
負債純資産合計	11,995,058	13,226,706

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	5,521,908	6,101,756
売上原価	4,499,045	5,092,908
売上総利益	1,022,862	1,008,847
販売費及び一般管理費	636,688	684,274
営業利益	386,174	324,573
営業外収益		
受取利息	304	329
受取配当金	5,644	3,772
雑収入	13,902	6,773
営業外収益合計	19,851	10,875
営業外費用		
支払利息	29,160	31,151
為替差損	4,088	18,561
その他	4,082	741
営業外費用合計	37,331	50,454
経常利益	368,694	284,994
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	9,191	-
特別利益合計	9,191	-
特別損失		
固定資産除却損	63,924	1,522
訴訟関連損失	7,659	-
特別損失合計	71,583	1,522
税金等調整前四半期純利益	306,302	283,472
法人税、住民税及び事業税	78,239	63,072
法人税等還付税額	8,607	-
法人税等調整額	15,721	14,362
法人税等合計	53,909	77,435
四半期純利益	252,392	206,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,392	206,036

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	252,392	206,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,144	12,034
為替換算調整勘定	46,465	26,574
その他の包括利益合計	33,321	14,540
四半期包括利益	219,070	191,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,070	191,496
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306,302	283,472
減価償却費	258,841	260,505
賞与引当金の増減額(は減少)	164,962	142,656
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,500	50,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,471	5,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,889	4,948
受取利息及び受取配当金	5,948	4,102
支払利息	29,160	31,151
固定資産除却損	63,924	1,522
売上債権の増減額(は増加)	218,469	7,681
たな卸資産の増減額(は増加)	263,544	168,146
仕入債務の増減額(は減少)	411,889	162,824
未払金の増減額(は減少)	164,292	300,110
未払消費税等の増減額(は減少)	65,301	15,539
その他	10,092	42,438
小計	576,173	399,948
利息及び配当金の受取額	5,648	3,837
利息の支払額	29,263	32,017
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,114	112,166
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>522,443</b>	<b>259,601</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	365,959	1,371,699
無形固定資産の取得による支出	3,959	71,650
投資有価証券の取得による支出	1,235	1,259
貸付けによる支出	-	33,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371,154</b>	<b>1,478,246</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,131	174,868
長期借入れによる収入	527,370	1,745,951
長期借入金の返済による支出	461,836	508,747
自己株式の取得による支出	11	2
リース債務の返済による支出	56,792	49,455
配当金の支払額	52,101	52,092
その他	12,649	130,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,590</b>	<b>1,179,960</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,684	4,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,012	43,387
現金及び現金同等物の期首残高	634,020	667,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,033	624,109

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
商品及び製品	718,427千円	763,573千円
仕掛品	291,925	204,786
原材料及び貯蔵品	941,352	1,136,267

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
給与手当	140,368千円	146,791千円
賞与引当金繰入額	38,781	35,276
退職給付費用	3,395	3,446
貸倒引当金繰入額	7,889	4,948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金勘定	853,373千円	725,263千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90,506	100,291
別段預金	834	861
現金及び現金同等物	762,033	624,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,208	917,699	5,521,908	-	5,521,908
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,486	1,452	24,938	24,938	-
計	4,627,694	919,152	5,546,847	24,938	5,521,908
セグメント利益	342,365	43,731	386,097	76	386,174

(注)1. セグメント利益の調整額76千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,937,557	1,164,199	6,101,756	-	6,101,756
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,259	20,282	53,541	53,541	-
計	4,970,816	1,184,481	6,155,298	53,541	6,101,756
セグメント利益	250,482	67,289	317,771	6,801	324,573

(注)1. セグメント利益の調整額6,801千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	120円42銭	98円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	252,392	206,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	252,392	206,036
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,856	2,095,856

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 大佑	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。